

# 別冊

滋賀県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

## 重点施策事業の評価 重点施策Ⅰ 中小企業の持続的な発展に向けた支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業、とりわけ小規模企業が危機を乗り越え活力を取り戻し、事業の持続的な発展が図られるよう、経営の安定および向上に向けた支援に取り組んだ。

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

### 【小規模事業者等の経営の安定および向上に向けた支援】

44 <重点Ⅰ>	緊急事態宣言の再発令により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援(A:売上確保支援(補助))および国の一時支援金への上乘せ(B:一時支援金の上乗せ)を実施する。	A. 採択件数: 900件 B. 給付件数: 4,500件	・郵送申請に加えて、オンライン申請を受付	B	-	-	① ・A(補助金) 採択件数: 2,470件 振込総額: 1,104,336千円  ・B(給付金) 給付件数: 2,085件 振込総額: 213,900千円  ②多くの事業者から申請があり、緊急事態宣言の影響を受ける事業者に対して、売上確保のために実施する販路開拓等に関する事業の支援を行うことができた。	・申請件数が想定を大きく上回ったため、実績報告書を受理してから振込までに時間を要した。  ・資金繰りが厳しい中でデリバリー事業の開始など新しい事業に着手することができ、売上が確保できたとの声をいただいた。	1,468,166	商工政策課	
48 <重点Ⅰ>	県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を促進する。	研修参加者数: 30者 研修を受けてBCPを策定した企業の増加数: 5社	セミナーの開催について、参集形式ではなく、初めてオンラインで実施した。	A	A	A	①研修参加者数: 37者 研修を受けてBCPを策定した企業の増加数: 5者 ②アンケート回答者の92%が、セミナーを受講して課題はあるものの策定への道筋が見えたと感じたと回答している。	各事業所のBCPに対する意識および優先順位が低いことが課題である。  意識を変えていかなければBCP策定や備えが出来ないので、今回のようなセミナーは大切だと意見が複数あった。	0	中小企業支援課	
事業継続計画策定支援事業	中小企業者、商工団体職員および市町職員等を対象に、BCP策定の重要性、策定や運用のポイントを学ぶ研修会を開催する。									1	

新

新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】

事業継続計画策定支援事業

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果  ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか			実施後の課題  施策利用者の 具体的な声・意見等
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1				
49 <重点I>	貸付を通じて、中小企業者の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善を支援する。	貸付件数： 1,500件	国や県等が交付する新型コロナウイルス感染症関連の補助金等が交付されるまでのつなぎ資金として利用できる「短期事業資金（コロナ枠）」を令和3年9月から新設。	A	A	B	①新規貸付累計：2,868件 令和3年度事業目標値の191.2%の達成率となり、十分に達成できたものと判断できる。  ②短期事業資金（コロナ枠）について、令和3年9月創設以降3月末までの7か月間で、398件の新規貸付実績があったため、事業者の資金需要に応じることができたものと考えられる。	今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の資金需要の把握に努め、事業者のニーズに見合った対応を継続して行う必要がある。  令和3年度新規貸付実績から、新型コロナウイルス感染症に関する事業者支援は一定実施できたと判断できるが、今般深刻化しつつある原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者も増加傾向にある旨伺っている。	54,375,900	中小企業支援課
中小企業振興資金貸付金（経営支援資金、セーフティネット資金等）	県内金融機関への預託により融資を実施する。 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・（旧資金）新型コロナウイルス感染症対応資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業小口簡易資金 等	※過去例年の実績 1,000件程度＋新型コロナウイルス感染症の影響500件								
50 <重点I>	中小企業振興資金貸付金の一部資金において、中小企業者の保証料負担の軽減を図る。	保証料補助件数： 1,000件	・令和3年9月に短期事業資金（コロナ枠）を創設し、信用保証料について全額補助。 ・セーフティネット資金における信用保証料の軽減。	B	A	B	①保証料補助件数：846件 令和3年度の目標に対して、84.6%の達成率となり概ね達成できたものと判断できる。  ②国等から新型コロナウイルス感染症関連の補助金等が交付されるまでのつなぎ資金として令和3年9月に創設された短期事業資金（コロナ枠）について、利用実績が確認された。	新型コロナウイルス感染症等の社会問題により影響が予想される事業者の負担軽減について、柔軟に対応できるかが課題。  令和3年度、新たに創設した融資メニューについても保証料補助実績が確認され、事業者の需要に一定対応できたと判断される。	38,008 (うち 23,996に ついては、 繰越)	中小企業支援課
中小企業振興資金保証料軽減補助事業	以下の中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付することにより、事業者が負担する保証料を軽減する。 ・経営支援資金（小規模企業者特別枠） ・セーフティネット資金 ・政策推進資金 (事業承継枠、経営力強化枠、CO2ネットゼロ推進枠) ・緊急経済対策資金 ・開業資金 (創業サポート枠、女性創業枠) ・短期事業資金（コロナ枠） ・市町小規模企業者小口簡易資金	※貸付件数の7割程度								

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価					R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果	実施後の課題			
					R 2	R 1					
51 <重点 I>	中小企業の振興と経営の安定	専門家派遣回数：365回	BCP、DX推進またはコロナ禍経営見直しに関わる専門家派遣については、特別枠を設け、補助率を引き上げて対応した。	B	A	A	①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどのような成果や効果があったか	専門家派遣回数：400回 専門家派遣を活用された中小企業者の目的達成率：91%	新型コロナウイルス感染症等の影響により、各種助成金の申請等に関する相談件数が増加しているため、継続的な支援が必要。	10,339	中小企業支援課
県中小企業支援センター事業	中小企業の様々な課題解決に向け、窓口相談の実施と診断・助言を行う専門家派遣を行う。	専門家派遣を活用された中小企業者の目的達成率：95%					少ない利用回数で着実な効果を上げたいという利用者が増加しており、相談にかける時間が短くなっている。				
52 <重点 I>	小規模事業者等の振興と安定への寄与	・巡回指導件数：60,000件/年 ・相談指導件数：27,000件/年	新型コロナウイルス感染症の影響により巡回指導が実施困難となったが、オンラインで相談を行う体制を整えた。	C	C	B	①巡回指導件数：39,319件/年 ・相談指導件数：40,448件/年 ・経営発達支援計画に設定した売上増加事業所数目標を達成した商工会・商工会議所の割合：48%	②新型コロナウイルス感染症の影響に係る相談や、新型コロナウイルス感染症の影響への対応への支援金についての相談が増加している。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が多く、売上増加目標を達成した商工会・商工会議所の割合が目標を大きく下回った。	1,397,485	中小企業支援課
小規模事業経営支援事業費補助金	商工会・商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	経営発達支援計画に掲げる売上増加事業所数目標を達成した商工会・商工会議所の割合：75%					相談件数の増加に加え、経営の根幹にかかわる相談が増えており、相談一件あたりの時間が長くなっている。				

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

55 <重点I>	商工団体等の地域経済活性化のための取組に対する支援	交付決定団体数：全9団体	6月補正予算で増額対応を行うことで、各団体の取組を支援した。	A	-	-	①全9団体に対して交付決定を行い、全団体から効果があったと回答があった。 ②<事業実績例> ● 中小企業団体中央会実施【県内組合への支援による地域経済活性化事業】 売上向上・集客力向上等の定量的数値が50%超、事業を評価する等の定性的効果が40%あり、合計90%超が補助事業を実施して効果があったと回答。	地域経済は新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、継続した支援が必要。	298,643	中小企業支援課
新 中小企業等への支援による地域経済活性化事業	県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を助成する。	事業者を支援する事業を実施して効果があったと回答した団体の数：全9団体						取組内容の自由度が高く、各地域の実情に合わせた取組を実施できることが評価された。		

56 <重点I>	各種支援策を即時かつ随時事業者に届ける。	雇用人数：32人	影響なし	A	-	-	①計32名を雇用し、設置費等の補助をおこなった。 ②巡回、窓口指導等により、事業者へ各種支援策の周知をおこなった。	地域経済は新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、継続した支援が必要。	76,105	中小企業支援課
新 小規模事業者等への支援策周知事業（緊急雇用）	小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、緊急雇用対策として事業実施に必要な人員を雇用する。							事業者への支援体制の強化に繋がってるため、引き続き補助をおこなって欲しいとの声があった		

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

## 【商店街等の活性化に向けた支援】

93 <重点 I>	商店街等が行う商店街活性化のためのソフト事業に対する助成	事業実施者数：10件	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の実施を見合わせた採択先があった。	C	C	B	①事業実施者数：8件 来街者数等の目標を達成した商店街等の割合：50%	補助事業終了後も継続してにぎわいを創出することにつながる事業である必要がある。	4,169	中小企業支援課
にぎわいのまちづくり総合支援事業	商店街等が行う商店街活性化のためのソフト事業に対して助成する。	来街者数等の目標を達成した商店街等の割合：75%						普段訪れない地元住民の方に、商店街の魅力を知ってもらえたとの意見があった。		

109 <重点 I>	・県内の支援機関等が実施する支援策や諸活動の広報。 ・県内の‘ちいさな企業’の魅力発信。	配布数 チラシ：5,000枚 ポスター：200枚 事業一覧HP閲覧件数：300件 Instagram投稿数：70	事業一覧にて取りまとめる際に、新型コロナウイルス感染症の影響への支援に対応しているものが分かるようにした。	A	C	C	①チラシ：3,000枚 ポスター：200枚 事業一覧HP閲覧件数：114件 Instagram投稿数：109  Instagramフォロワー数：746人	自社でInstagram等を運営する方法を知りたいなど継続的なSNS支援を求める声があがった。	1,188	中小企業支援課
滋賀県ちいさな企業応援月間情報発信事業	・県内の‘ちいさな企業’の魅力を県内外へSNSを用いて定期的に発信する。 ・県内の支援機関等が実施する支援策や諸活動を広報する。	Instagramフォロワー数：600人						記事投稿後に、Instagramの記事を見たという反響があったという声や自社のSNSのフォロワーが増加したなどの意見があった。		

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階評価 (A~D)	過年度評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

## 【事業承継の促進】

57 <重点I>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、自主廃業が増加することが懸念される中、事業者の事業承継ニーズ掘り起こしを強化し、後継者候補の育成および幅広く活用できる補助金により、事業承継を促進する。</p> <p>① 人員強化。事業承継ニーズの掘り起こし強化を専門で行う事業承継マネージャー3名を設置する。</p> <p>② 研修事業。後継者候補に対し、事業引き継ぐにあたり必要となる知識（会計・税務の基本や経営戦略立案など）を学ぶ研修を全13回で実施。</p> <p>③ 補助金事業。息子等への承継に向けて必要となる設備投資に掛かる費用、第三者への事業売却に向けた企業価値評価に要する費用や廃業を考える事業者が売り案件として事業承継・引継ぎ支援センターに一定期間の登録を行うことを要件として、設備の廃棄等に掛かる費用へ補助を行う。</p>	<p>①事業承継・引継ぎ支援センターへ引き継いだ事業者数：36者</p> <p>②事業承継計画作成もしくは後継者人材バンクへの登録数：15件</p> <p>③事業承継の課題解決に繋がった事業者：10者</p>	<p>研修事業について、通常は集合研修としていたが、感染拡大時はオンラインでの開催とした。</p>	A	C	-	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センターへ引き継いだ事業者数：111者</li> <li>計画作成もしくは人材バンクへの登録数：13件</li> <li>課題解決につながった事業者数：11者</li> </ul> <p>②事業承継円滑化補助金（事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーを営んでいる事業者が、利用顧客の高齢化に伴い、店舗内の一部を改装。地域コミュニティの場として利用できるよう、カフェスペースを設置することで、競合他社との差別化を図った。</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業承継の優先順位が低くなっているため、引き続きニーズの顕在化が必要。</p> <p>研修事業については、内容が充実していき勉強になったとの声があった一方、回数が多く受講者が少ない時もあった。</p>	18,081	中小企業支援課
-------------	---	--	---	---	---	---	--	---	--------	---------

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

## 【伝統的工芸品・地場産業等の振興】

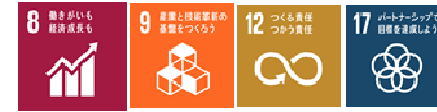
78 <重点 I >	伝統的工芸品等の新規顧客の獲得や販路拡大	参加事業者数：3者	影響なし	A	-	-	<p>①参加事業者数：3者 クラウドファンディングの目標を達成した事業者の割合：100%</p> <p>②クラウドファンディングでは、新商品のPRの場だけでなく、新たなファンの獲得や事業者の魅力の発信にも繋がった。</p>	<p>目標は達成したものの、実施期間の短さによる、商品訴求力向上の検討や、次の事業展開につながるような試験的な取組等にまで時間が割けなかった。</p>	2,856	モノづくりの振興課
<p>新</p> <p>滋賀の匠クラウドファンディング支援事業</p>	クラウドファンディングを活用した新規顧客の獲得や販売拡大、新商品制作のための資金調達を目指す伝統的工芸品等事業者への支援を行う。	クラウドファンディングの目標を達成した事業者の割合：100%						<p>参加事業者の満足度は高く、「これからの事業展開の参考となった、さらなる挑戦を検討している。」など、前向きな意見が多かった。</p>		
91 <重点 I >	本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、新たな成長産業の育成と地場産業および地場産品の振興のための取組を支援する。	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数：15件	・試作、商品開発、販路開拓に対応できる施策を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外向け事業が一部変更となった。(海外展示会→国内)	B	A	A	<p>①新商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数：13件</p> <p>②・取組を継続的に実施することで、さらなる効果の波及と発展が期待できる。 ・海外展開に向けた知見を得ることができた事業者：3者(100%)</p>	<p>各組合が希望する補助内容は多岐に渡ることから、既存の支援以外(試作、商品開発など)の要望に対応できる支援を行う必要がある。</p>	25,938	モノづくりの振興課
近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的な取り組みを支援する。							<p>今後の商品開発に向けての方向性を得ることができた。</p>		

事業番号	事業の目的	令和3年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス 感染症 の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果  ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか			実施後の課題  施策利用者の 具体的な声・意見等
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標	R 2		R 1					
99 <重点 I >	近江の自然・歴史・人によって育まれてきた「近江の地酒」に関する魅力を発信することで、県民等が近江の地酒に対する愛着を高め、もてなすことで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。									
近江の地酒 文化普及事業	近江の地酒の新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行うため、魅力の発信や乾杯イベントの開催、商談会等を実施する。 ○「近江の地酒」に関する魅力の発信 ○「近江の地酒」発信ツール作成 ○「近江の地酒」認知度向上・ファン獲得	「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」の参加人数： 10,000人 商談件数： 50件	昨年度と同様に「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」はオンラインでの実施となった。商談取引についてはオンラインで実施し、各酒蔵の紹介動画を作成し、活用するなどして実施した。	A	C	B	①「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」は関係する各種団体の協力により、目標である10,000人を上回る11,109人の参加を達成。  商談においても直接的な商談が難しい中、動画等を活用し、オンラインを中心に、96件の商談が実施された。	「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」においては2年連続オンラインということもあり、参加できる人に偏りがあり、参加者が固定されつつある。 商談においてはオンラインでは、蔵元ごとにオンライン設備の環境に違いがある。  商談について、オンラインでは、実際に物を見てもらえないので良さが伝わりにくいといった意見がある。	2,941	観光振興局





滋賀県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



- 若者や女性など多様な人材の確保を支援するとともに、テレワーク等の多様な働き方に対応する職場環境づくりを促進した。あわせて、デジタル化が急速に進む中、時代のニーズに即した人材育成や、生産性向上に向けた人材育成を支援した。さらに、新たに分野を横断した出向・副業などの雇用シェアを支援する「失業なき労働移動」の仕組みの構築に取り組んだ。

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階評価 (A~D)	過年度評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標	R 2		R 1	①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか		施策利用者の 具体的な声・意見等	

【多様な人材の確保】

17 <重点Ⅱ>	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援	"滋賀マザーズジョブステーションの相談件数：5,700件(年間)	合同企業面接会をオンライン企業説明会に変更。一部のセミナーをオンライン開催に変更。	B	B	A	①相談件数 近江八幡2,375件 草津駅前2,946件 出張相談 95件 計 5,416件 就職件数 948件 ②「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」を特設WEBサイトで開催することにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもマッチング支援を実施し、28名の採用に繋がった。	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、子どもへの感染リスクを恐れて保育所入所や就職を控える動きが出ており、利用件数が鈍化している。	54,014	女性活躍推進課(子ども・青少年局)
滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施する。	滋賀マザーズジョブステーションの就職件数：960件"						新型コロナウイルス感染症の影響で職場環境や人間関係が悪くなる等、現職に悩みや不満があり、(できれば避けたいが)退職すべきかどうかの相談も寄せられている。		

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果			実施後の課題
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等	
20 <重点Ⅱ>	少子高齢化等による労働力不足が見込まれる中、滋賀労働局・ハローワークと連携し、中高年齢者への一体的な就労支援等を実施することで、県内企業への就業を促進する。	シニアジョブステーション滋賀の利用者数：6,200人	ズームや電話によるオンライン相談について利用者に案内した。	B	B	B	①利用者数：5,966人、利用者のうち就業者数：377人  ②企業相談コーナーにおいて、相談対応等を行うなかで、企業への中高年齢人材の雇用促進を促し、対象求人の充実を図った。また、高年齢者を対象とした個別相談による支援やセミナーの開催により、就労意欲の促進を図った。	就業者数の減少。効果的な広報を展開し相談者を増やすことに加え、HWと連携を深め利用者を就業まで伴走的に支援する必要がある。	24,551	労働雇用政策課
中高年齢人材新規就業支援事業	○「シニア相談コーナー」の運営 キャリアコンサルタント3名を配置 ○「企業相談コーナー」の運営 職場環境改善アドバイザー1名を配置 ○就職面接会の開催 ○ハローワークと連携した出張相談の実施 ○人材育成セミナーの開催	シニアジョブステーション滋賀の利用者数：500人						今後のキャリアの方向性から履歴書に書き方までアドバイスいただき参考になった。		
21 <重点Ⅱ>	学生・若者・就職氷河期世代の求職者を対象に相談から就職・定着までをワンストップで支援する。また、県内企業等を対象に、若手人材の確保・育成や受け入れ環境整備を支援する。	しがジョブパークの利用者数：17,600人	オンラインでの相談受付、就職支援講座等を実施	A	B	A	①利用者数：15,772人、就業者数：2,236人  ②感染症の影響もある中、オンラインでの相談受付等により利用者数は昨年、一昨年を上回った。また、セミナーおよびマッチングイベント、合同企業説明会などを通じて、学生・若者・就職氷河期世代の求職者への就職支援と県内企業の魅力発信を行うことができた。	認知拡大し、利用者総数を上げる必要がある。また、相談内容が多様化していることへ対応する必要がある。	61,480	労働雇用政策課
しがジョブパーク事業	○「キャリアカウンセリングコーナー」の運営 ・キャリアコンサルタント2名を配置 ・ハローワークと連携した出張相談 ・UIターン就職コーディネート ○就職氷河期世代支援事業 ①キャリアカウンセリング ②就職支援セミナー ③就業体験プログラム ○「人材確保支援コーナー」の運営 人材確保・育成アドバイザー2名を配置 ○若者未来塾の開催 人材育成研修、就職支援研修、出張未来塾、職場定着支援研修 ○合同企業面接会・業界研究会の開催 ○就職面接会の開催 ○地域就労サポートステーションの支援 臨床心理士のカウンセリング等の実施	しがジョブパークを利用した若者の就職者数：2,200人						事務的ではなく親身に、丁寧に対応してくれる、自分の価値観が広がり職業選択の参考になった等。		

事業番号	事業の目的	令和3年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス 感染症の 影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

22 <重点Ⅱ>	障害者の雇用促進	ハローワークの支援による障害者の就職件数：1460件	障害者対象の就職面接会については、各HW単位で小規模開催とした。	A	B	A	①ハローワークの支援による障害者就職件数：未発表（6月予定）、県内に本社がある民間企業実雇用率：2.33% ②障害者雇用優良事業所の表彰や就職面接会の開催等を通して、障害者本人には就業意欲の促進、企業に対しては障害者雇用の促進を図った。	更なる企業の実雇用率の増加に向けて、企業の障害者雇用の実態を把握し、雇用促進に繋がる対策を実施する必要がある。	149	労働雇用政策課
チャレンジ ドWORK運動 推進事業	県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催等を実施する。	県内に本社のある民間企業の実雇用率：2.3%						就業意欲が高まった。		

23 <重点Ⅱ>	県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消	インターンシップマッチング成立数：延べ120名	感染拡大防止のため受け入れを中止した企業が一定数あったが、多くの企業が対面やオンラインとの併用により実施した。	B	B	-	①マッチング数について、夏季60名、冬季45名の合計105名参加者の県内企業等への就職率については6月以降調査予定。 ②学生アンケートではインターンシップ全体の満足度として5点中4.62点であり、企業アンケートでは3.8であった。双方にとって、新たな発見や学びがあるプログラムとして評価されている。	課題解決型インターンシップにおいて希望するテーマに企業側、学生側でそれぞれ偏りがあったため、マッチングが難しかった。来年度以降は学生ニーズを汲み取ったテーマを検討する。	8,899	労働雇用政策課
オール滋賀 DEインターン シップ事業		学生に加え、社会人や既卒者といった即戦力となる人材も対象として、県内企業等におけるインターンシップを推進し、企業の人材確保を図る。						インターンシップ参加者の県内企業等への就職率：76.0%（R3.3.31卒）		

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

25 <重点Ⅱ>	外国人材受入支援により、県内企業等の 人手不足を解消	相談件数： 延べ500件	セミナーや合 同就職面接会 の開催におい て、対面とオ ンラインでの ハイブリッド 形式で行くと ともに、対面 する機会では パネルを設置 するなどの感 染対策を行っ ている。	A	A	A	①相談件数：延べ1,359件、支 援した企業等の外国人採用人 数：158人  ②訪問相談、セミナー、出張相 談会等により、人材不足に直面 する県内企業が外国人材を円滑 かつ適正に受け入れることがで きるよう、きめ細かなサポート を継続的に実施した。	就職面接会の開催に おいて、参加申込者 のキャンセルや参加 企業の業種の偏り等 の要因によりマッチ ングに課題が残った。  県内事業者からは、 「丁寧かつ親切に相 談にのっていただき 感謝している。」と の声。	41,885	労働雇用政策課
外国人材受 入サポート 事業	企業向け相談窓口として「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を開設するとともに、企業対象のセミナーを開催するなど、人材不足に直面する県内企業が外国人材を円滑かつ適正に受け入れることができるよう必要な支援を実施する。	支援した企業等の外国人材採用人数： 155人								

28 <重点Ⅱ>	首都圏等都市部の移住希望者の本県への 移住・UIターン就職を推進する。	就業体験ツ アー参加者 ：20名 セミナー参 加者 ：30名	参加者に対し、 簡易検査キッ トでの検査や 検温を行った 上で就業体験 を実施。	A	B	-	①就業体験参加者：14名、セミ ナー参加者：19名 「しがIJU相談センター」の支 援等を通じて首都圏等から本県 へ移住就業した人数：14名  ②就業体験やしがIJU相談セン ターでの相談対応を通じ、移住 就業検討者に滋賀の魅力を伝え、 働くイメージを持っていただけ た。	地方移住を検討する 方に対し、滋賀県で 「住む」「働く」こ とを選択していただ くための情報発信の 強化。  就業体験参加者から、 「有料級の情報まで 得ることのできる有 意義なイベントで あった。」「滋賀 にも魅力的な働き先 があることが分かっ た。」といった声があ った。	10,230	労働雇用政策課
首都圏等か らのUIター ン就職 推進事業	「しがIJU相談センター」における移住希望者への相談支援に加え、令和2年度から新たに県内企業の魅力発見セミナーや、県内企業での就業体験ツアーを実施し、本件への移住就業の促進を図る。	「しがIJU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数：5人								

事業番号	事業の目的	令和3年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果			実施後の課題
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等	
36 <重点Ⅱ>	主に新型コロナウイルス感染症の影響で 離職や収入減となった女性の早期就労を 支援									
(新) コロナ禍における女性の マッチング支援事業	企業向け説明会や合同面接会の開催、求 人情報や生活支援に関する相談窓口の情 報を掲載したWeb特設サイトの公開に より、主に新型コロナウイルス感染症の 影響下で離職や収入減となった女性の早 期就労を支援する。 ○企業向け説明会(動画配信) ○合同面接会(県内2会場) ○求人情報やコロナ禍の相談窓口(自 殺・DV・ひとり親家庭等)の情報を掲 載したWEB特設サイトの公開	参加企業 数:20社  マッチング 支援による 採用者数 :40名	影響なし	B	-	-	○数値目標の達成状況 ・参加企業数:26社 ・マッチング支援による採用者 数:34名 (面接会参加者の他、特設サイト およびハローワーク経由で採用 された者を含む)	面接会参加者が少な かった。 (就職活動よりも子 どもの学校の休校対 応やワクチン接種な どを優先した可能性 が考えられる)  面接会参加者の満足 度は86.7%と高かつ たが、参加企業の満 足度は36.8%と低く、 「参加者が少なすぎ る」という不満の声 が見られた。	2,831	女性活躍推進課
37 <重点Ⅱ>	建設産業の魅力発信	滋賀けんせ つみらい フェスタの 開催(年/1 回)	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため対策を行っ た(消毒、検 温、来場者増 加時の入場制 限、飲食プー スや現場見学 会の中止、も しサポ滋賀の 活用など)	A	A	A	①令和3年11月6日(土)に滋 賀けんせつみらいフェスタ 2021を開催し、アンケートに 建設産業の魅力を感じたと回答 した人の割合が95%以上となっ た。 ②建設産業に対して良いイメー ジを持っていなかった人の 98.5%がイベントを通して建設 産業の魅力を感じたと回答して おり、建設産業のイメージアッ プを行うことができた。	「来場時には受付を 終了しているブース、 車両が多く残念」、 「事前に行動スケ ジュールをたてられ るような情報がほし かった」という声があがった  ・建設業の重要性を 改めて感じるこが できた ・それぞれの仕事を 活かした展開や体験 があって、工夫がす ごいと思った	6,600	技術管理課
地域を支える建設産業 魅力アップ 事業	建設産業の魅力ややりがいを発信し、イ メージアップを図るため、滋賀けんせつ みらいフェスタや、学校での出前授業、 現場見学会等を行い、若い世代の建設産 業への入職促進を図る。	滋賀けんせ つみらい フェスタに おいて、建 設産業の魅 力を感じた 人の割合: 95%以上								

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価			R3年度決算額 (単位: 千円)	担当課		
				段階評価 (A~D)	過年度評価				取組の成果	実施後の課題
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1	①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等		
47 <重点Ⅱ>	中小企業の事業革新に必要となるプロフェッショナル人材の採用を支援する拠点を運営するとともに、県外でのマッチング会の開催等を通じて、大都市圏や大手企業等から県内中小企業への人材還流を促進する。	地域企業の経営課題等に関する相談件数 : 400件	・相談企業との打ち合わせは、状況や内容に応じてオンラインを利用  ・協議会もオンライン開催とした。  ・セミナーについては、ハイブリット形式での開催とした。	A	A	A	①相談件数は1,068件、人材マッチング件数は238件、直近勤務地が県外のプロ人材マッチング件数は103件  ②新型コロナウイルス感染症の影響で、早急に生産体制を見直したい県内企業が多くあった。拠点を通じて人材を獲得し生産管理を行ったことで、経営状態の回復、または、利益を伸ばすことができた企業もあったと聞く。	成約実績のうち、副業・兼業プロ人材を含む首都圏からのマッチング件数が少ない傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響下においても、首都圏からの人材の呼び込み方を検討していく必要がある。  プロ人材とのマッチングにより、経営状況が好転したことから、今後も拠点を通じて人材を雇用し、経営課題を解決していきたいという声が多数ある。	46,987	労働雇用政策課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、協力関係にある複数の人材会社および大企業へ求人ニーズを取り次ぐことにより、県内企業と専門人材のマッチングを支援する。 ○マネージャー等による企業訪問（年400社程度） ○プロフェッショナル人材戦略協議会の開催（年4回程度） ○プロ人材活用セミナーの開催（年1回） ○課題解決型インターンシップ教育（全6回 2コース） ○大手企業・県内中小企業交流会の開催（年1回） ○「プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業」に必要な活動費および委託料消費税 ○副業兼業プロ人材移動費補助金により幅広い県内企業のプロ人材採用を支援。	①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 : 150件 ②①のうち直近の勤務地が県外のプロ人材のマッチング件数 : 65件								

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

## 【「失業なき労働移動」の推進】

32 <重点Ⅱ>	県内企業等の雇用維持および人手不足の解消												
新	雇用シェアサポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用維持が困難となっている事業者と、従来より人手不足である事業者との二極化が進んでいる現状を踏まえ、「滋賀県雇用シェアサポートセンター」を開設・運営。就業規則改正サポートや啓発セミナー等を実施し、分野を横断した雇用シェア（出向・副業）および移籍を総合的に支援する。	相談企業数：延べ200件	セミナーについて、ハイブリッド形式で開催し、会場の基本的な感染対策を行った。	B	-	-	①相談企業数188件 ②公益財団法人産業雇用安定センターとの密な連携により、事業者に対して迅速に、かつ的確なアドバイスが行える相談体制を維持した。	事業者に対する在籍型出向制度の周知、理解  出向社員からは、「出向をきっかけに企業同士で新たな関係が築けた」、「1つの企業に在籍しながら別の仕事を経験できる」等の声がある。	33,889		労働雇用政策課	

## 【働きやすい魅力ある職場環境の整備促進（働き方改革の推進）】

19 <重点Ⅱ>	県内中小企業における多様で柔軟な働き方が可能な労働環境整備の促進												
新	業界団体と連携したテレワークの導入支援事業	滋賀県中小企業団体中央会が主に会員組合を通じて募った企業を対象に行うテレワーク導入推進を目的とした支援実施にかかる経費を補助する。	テレワーク導入を支援した企業数：5社	セミナーについて、ハイブリッド形式・録画配信を行うなどの感染対策を行った。	A	-	-	①テレワーク導入を支援した企業数7社 ②テレワーク読本の作成の支援により、業界や県内企業へのテレワーク啓発普及に活用した。	テレワーク全般に関する相談窓口の設置  テレワーク導入が難しい業種と見ていたが、本当に便利であり、業務フローや問題点の改善のきっかけとなった。	14,290		労働雇用政策課	

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

34 <重点Ⅱ>	○働きやすい職場環境づくり支援	アドバイザーを派遣する女性活躍推進企業数 : 12社	対面式が難しい場合はオンラインによる対応も可とした。	C	C	A	○派遣回数 16回(6社) うち、新規認証企業3社 ステップアップ企業1社  ○オンラインセミナー(8/4開催) 参加企業数 11社	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業にとっては、経営改善や新型コロナウイルス感染症対策業務の方が急務となり、派遣を受け入れる余裕がなかった。	1,771	女性活躍推進課
仕事と生活の調和推進事業(コロナ禍の柔軟な働き方導入支援事業)	○女性活躍推進に取り組む企業等を県が認証、公表することにより、女性活躍の促進を図る。 ○認証企業を対象にアドバイザーを派遣、その改善好事例集を作成する。	利用企業の認証ステップアップ数または新規認証 : 6社						アドバイザー受け入れ企業からは、社内の意識改革のため、引き続き派遣してほしいといった声もいただいている。		



事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

【AI・IoTの利活用など生産性向上に向けた人材育成支援】

18 <重点Ⅱ>	カイゼン手法により企業の現場における業務効率を良くし、生産性を向上させること	インストラクターの企業等への派遣件数：10件	「生産性向上実践塾」や「インストラクターフォローアップ事業」などの一部をオンラインで実施。	A	A	A	① ・派遣事業は10社に対して実施。 ・生産性の向上につながったと回答した企業の割合：100%  ②派遣事業によるカイゼン指導では、5Sの向上、整流化によるリードタイム短縮、動作のムダ取り等による生産性向上など、新たな設備投資以外の方法で、生産性向上につながる改善成果を上げることができた。	・企業からの要請に応じて、新型コロナウイルス感染症の影響下においても対応できる体制の整備 ・企業内で改善を推進できるリーダーの養成 ・製造業以外も含めた幅広い業種へのカイゼン普及  派遣事業については、全10社について、カイゼンによる成果を得ることができ、生産性向上や組織力強化につながったとの声を得た。	11,029	商工政策課
しがの産業生産性向上支援事業	県内の企業・事業所における生産性の向上を後押ししていくことを目的に、生産性向上支援インストラクターの企業等への派遣、ミニスクールの開催等を行う。	生産性の向上につながっている企業の割合：85%								

84 <重点Ⅱ>	AI技術の活用による県内中小企業の実業性向上	講習会の開催数：5回	感染防止対策を徹底し、講習会の一部を完全オンラインとした。	A	B	-	①講習会の開催：5回 AI導入支援件数：22件  ②個別相談会の実施や、開発支援環境の提供を行い、県内中小企業によるAI活用に向けた取り組みを促進することができた。	AIを理解するための講習会を開催したが、実際に導入するにはさらに発展した実習が必要。  講習会で概要は理解できたが、具体的に実施するにはどうすればよいか知りたい。	1,157	モノづくり振興課
現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業	AI等のデジタルツールの利活用によるものづくり産業の高度化を目指し、AIやディープラーニングに関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。	AI導入支援実施企業数：20件/年								

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

85 <重点Ⅱ>	県内中小企業の製造現場が行う、AI・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。	AI・IoT導入事業件数：10件	影響なし	A	A	-	①AI・IoT導入事業件数：12件 新たにAI・IoT導入を具体的検討・決定した企業：38社  ②先行事例として3社を選び、報告会での情報提供を実施した。県内でのIoT導入事例を周知ことができ、今後、県内の中小企業等への導入の参考にすることができた。	デジタルツールの導入意欲は益々増しており、引き続き、より多くの先行事例（モデル）を創出する必要がある。	14,005	モノづくり振興課
製造現場へのAI・IoT導入促進事業	県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行うAI・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。	製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的検討・決定した企業数：20社						・実際に取り組んだ方の意見が聞けて良かった ・生産性改善のツールとして活用を検討したい		

87 <重点Ⅱ>	経営者層の意識変革を促し、県内中小企業のDX推進のための取組を支援する。	プログラム実施回数：11回	影響なし	A	-	-	①プログラムの実施回数：11回 参加企業においてデジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：24件  ②アナログデータをデジタル化するなどDXに向けた一歩を踏み出すことができた。	参加者同士の相互交流の時間がほしかったとの意見があった。	7,000	モノづくり振興課
新 DXによる新たなビジネスモデルづくり事業	経営者・技術リーダー層を対象としたワークショップやセミナー、先進企業の事例研究などを通じ、DXをキーワードとした新たなビジネスモデル、事業戦略づくりに取り組む。	参加企業においてデジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：15件						先進企業やプログラムに参加している異業種の取組を知ることができ、今後の目指す方向性について、非常に参考になった。		



滋賀県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



- 本県を取り巻く経済・社会情勢が大きく変容する中、新分野への展開や業態転換、社会的課題の解決に繋がる新事業創出、産業界のDXの加速化、クラウドファンディングを活用した販路拡大など、次代を見据えて新たなチャレンジを行う中小企業の飛躍を支援した。

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標または定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度決算額 (単位：千円)	担当課
				段階評価 (A~D)	過年度評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の具体的取組内容	アウトカム目標	R2		R1	①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどのような成果や効果があったか		施策利用者の具体的な声・意見等	

## 【先端技術活用、新分野進出、新技術開発、起業等のチャレンジへの支援】

3 ＜重点Ⅲ＞	多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。	プロジェクト件数：10件 商品・サービス化：1件	8月の緊急事態宣言等により、補助金事業において、イベントの延期や中止、オンラインへの変更があった。	A	A	A	①プロジェクト件数：14件（うち商品・サービス化：1件） ②百貨店や宿泊施設等においてイベントが開催されたり、補助金を通して発酵に関する講座開催等が実施され、県内外の多くの方々に発酵に触れる場および学びの場を提供することができた。	引き続き、「学び」という観点から発酵産業の成長を促進していく必要がある。	29,171	商工政策課
「発酵産業」成長促進プロジェクト推進事業	多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。							・「発酵王国滋賀」を確立する。 ・学生たちの多くは普段発酵食と接する機会がない中で、その魅力に触れることができた。 ・発酵の持つ魅力を地域だけでなく広く全国へ知らしめて行きたい。		

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

4 <重点Ⅲ>	滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン等近未来技術の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。	実証実験件数：4件	影響なし	A	A	-	①実証実験件数：8件 社会実装に至った件数：1件  ②事業者の実証実験等の機会を提供することができた。引き続き社会実装に向けて取り組まれている。また、PR動画の作成により、実際に取り組まれた実証実験等の内容を周知することができた。	・社会実装に向けた取組を加速させる必要がある。 ・成果をよりわかりやすく伝える必要がある。	40,610	商工政策課
近未来技術等社会実装推進事業	企業等に対し補助（4件）	社会実装に至った件数：1件						・単年度に限らず複数年度にわたる取組を支援してほしい。		

7 <重点Ⅲ>	本県の経済成長を牽引する新たな成長産業の発掘・育成を図る。	事業化プランコンテストへの選考件数：9件	事業化プランコンテストの参加者を発表者・審査員・事務局に限定した（350名規模の会場で105名参加）。	A	A	A	①事業化プランコンテストへの選考件数：9件  ②研究成果の事業化を進めるためハンズオン支援を行い、結果、本取り組みから3件法人化した。	コンテストに出場したチームが大手企業との連携を模索するも、大手企業側が新型コロナウイルス感染症の影響による社内方針変更等で、連携を積極的に図ることが難しかった。	10,000	モノづくり振興課
滋賀発成長産業発掘・育成事業	○県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズ発掘 ○メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップ ○事業化プランの発表の場および大手企業等支援者に対する訴求機会としての事業化プランコンテストの開催 ○優秀なプランに対するハンズオン支援の機会提供	新規法人化等件数：1件						コンテストに出場したチームの中には企業との連携が生まれ、研究の社会実装に向けて加速することができたチームも誕生した。		

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

65 <重点Ⅲ>	起業準備者等が行う事業の事業化・市場化の道筋をつけるとともに、支援機関の連携強化	起業準備 支援補助金申 請件数 : 40件	進捗報告会については、オンライン開催も含めて実施した。	C	A	A	①起業準備支援補助金申請件数 : 25件 ②採択事業者17者全てが、事業化・市場化の道筋がついたと回答。	支援者自身のスキルアップをより深める必要がある。 マーケティングにおいて有効に活用できたという声が多かった。	3,340	中小企業支援課
創業応援隊による起業準備者育成支援事業	起業準備者等に対して、補助金による資金面での支援と創業応援隊等の支援機関が連携して企業化に向けたアドバイスを実施する。									

86 <重点Ⅲ>	中小企業者等の新製品や新技術開発を活性化	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 : 9件 過去5か年の計画認定事業の製品化割合 : 47%	新型コロナウイルス感染症に対応する研究開発を積極的に支援した。	B	-	-	①中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 : 22件 過去5か年の計画認定事業の製品化割合 : 38% ②滋賀県コロナ対応モノづくり研究開発補助金について23件採択し、研究開発の促進に寄与した。	企業の研究支援ニーズが高く、当初予算を大幅に上回る申請があった。(6月補正により増額) ・研究開発計画を綿密に行い事業をスタートしたため、円滑に事業を終えることができた。今後も研究開発を行う機会があれば、利用したい。	84,164	モノづくり振興課
新 コロナ対応モノづくり研究開発支援事業	新型コロナウイルス感染症への対応をはじめとした社会の多様なニーズに応える新規開発事業へのチャレンジについて支援およびフォローアップの実施 ・チャレンジ計画の認定 ・コロナ対応モノづくり研究開発補助金 ・チャレンジ計画のフォローアップの支援									

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果			実施後の課題
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等	
112 <重点Ⅲ>	農林漁業者等の所得向上と地域における 雇用の創出	6次産業化 研修会の参 加者数 : 延べ100 名								
6次産業化 ネットワーク活動推進 事業	農林漁業者と多様な事業者が連携する6 次産業化のネットワーク化や、新ビジネス の創出を促進し、農林漁業者の経営発 展や地域活力の向上を図る。	実施事業者 数 : 10事業者  6次産業化 を含む経営 改善計画や 総合化事業 計画を策定 した経営体 数: 5経営体	影響なし	B	B	A	①数値目標の達成状況 ・6次産業化研修会の参加者数 延べ97名 ・実施事業者数 10事業者 ・6次産業化を含む経営改善計 画や総合化事業計画を策定した 経営体数: 3経営体  ②6次産業化に取り組もうとす る農林漁業者等に対し、専門家 派遣や研修会での支援は、経営 体の発展や地域農業の活性化に 向けて効果的であった。	・引き続き、6次産 業化に取り組もうと する農林漁業者等 に対する専門家派遣や 研修会での支援を行 うとともに、滋賀県 農林水産業新ビジネ ス創造研究会の取組 を活性化させる。  ・専門家の派遣によ る相談は引き続き活 用したい。 ・新たなビジネスモ デルの構築には本研 究会の活性化と農林 漁業者主体の取組が 必要である。	12,370	みらいの農業振興課

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階評価 (A~D)	過年度評価		取組の成果		
事業名	令和3年度 の具体的な取組内容	アウトカム目標	R2		R1	①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか		施策利用者の 具体的な声・意見等	

【業態転換など経営力強化への支援】

45 <重点Ⅲ>	県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、デジタルトランスフォーメーションの推進、CO2ネットゼロ等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。										
新											
新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業	補助金額 10万円以上50万円以内 補助率 2/3 (50%以上減収の場合は3/4) 補助メニュー ①新たな販路開拓、②人材育成・確保、 ③働き方改革・職場環境改善、④デジタルトランスフォーメーション、⑤CO2 ネットゼロ、⑥対面での感染症対策	採択事業者： 1,000件	・郵送申請に加えて、オンライン申請を受付  ・備品の納品日が遅れる事業者に対して、事業期間を延長	A	-	-	① 採択事業者数：3,621件 振込総額：1,370,267千円  ② 想定をはるかに上回る事業者から申請があり、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、DXの推進、CO2ネットゼロ等、企業の経営力強化につながる取組を促進するための支援を行うことができた。	申請件数が想定を大きく上回ったため、実績報告書を受理してから振込までに時間を要した。  ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止として、オンライン形式での会議を行うためにweb会議用のPCとモニターを導入し、職場環境の改善に繋がったとの声をいただいた。	1,528,805	商工政策課	

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果  ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標	R 2		R 1				

【社会的課題の解決に繋がるビジネスの創出】

5 <重点Ⅲ>	クラウドファンディングの活用促進と社会的課題解決型ビジネスの推進	プロジェクト実施事業者数：2件	セミナーの開催をオンラインで実施	A	-	-	<p>①プロジェクト実施事業者数：4件</p> <p>②特設サイトやセミナー等を通じて、クラウドファンディングを活用した事業の周知や普及の促進につながった。また利用者がクラウドファンディングを行う際にかかる利用手数料減免の実施により、社会的課題解決のためのプロジェクトの創出につながった。</p>	<p>クラウドファンディングを活用した事業の周知を行うとともに、クラウドファンディングを活用した社会的課題解決のためのプロジェクトの創出を促進する必要がある。</p> <p>・プロジェクト実施の4件については、すべて案件成立 ・セミナー等を通じて、クラウドファンディングにチャレンジしたいとの相談や問合せが多数ある。</p>	1500	商工政策課
新 社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業	<p>令和3年2月2日に締結した「滋賀県、株式会社CAMPFIREおよびアインズ株式会社との産業振興等に関する協定」にもとづき、</p> <p>○事業者と協働して特設サイトを開設し、クラウドファンディングを活用した事業の周知や普及の促進</p> <p>○事業者と協働したセミナーの開催</p> <p>○プロジェクトの実施者による利用者の手数料減免（20%のうち3%）の実施</p>									



事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果			実施後の課題
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等	
63 <重点Ⅲ>	「滋賀×SDGs交流会」に「(仮称)滋賀SDGsビジネス推進協議会」を設置し、企業のSDGsにかかるビジネスを支援するとともに、社会的課題の解決に向けたアイデアの創出を促す取組を実施する。	プラットフォーム総会の開催：1回 セミナー、ワークショップ：2回 社会起業家塾：1回 SDGs宣言企業交流会：1回	年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響による県庁の業務BCP発動を踏まえ見直しを行った結果、協議会設置等業務については、執行を保留。	B	-	-	①ビジネスにつながる社会的課題の発掘件数：4件 ②産業支援プラザ等と連携し社会的課題解決型ビジネスに関するセミナーやHPによるSDGsに関する情報発信を行った。	滋賀SDGsビジネス推進協議会等の設置について検討する。	199	商工政策課
新 SDGsビジネス創出支援事業推進事業	「滋賀SDGs×交流会」(企画調整課所管)に「(仮称)滋賀SDGsビジネス推進協議会」を設置し、各種取り組みを実施。 ○「(仮称)滋賀SDGsビジネス推進協議会」プラットフォーム ○セミナー、ワークショップ ○社会起業家塾 ○SDGs宣言企業交流会 ○SDGs認証制度研究会 ○情報発信	ビジネスにつながる社会的課題の発掘件数：3件					・SDGs宣言企業からHP掲載の問合せがある。 ・セミナー等を通じて、社会的課題解決型ビジネスに関する相談や問合せがある。			
88 <重点Ⅲ>	多様な主体の共創により、社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を支援する。	ビジネスマッチングイベント開催：3回	緊急事態宣言中での活動により、オンラインと併せて実施することやオンラインのみで実施することがあった。	A	-	-	①ビジネスマッチングイベント開催：3回 参加者の共同研究や製品開発など事業連携を検討した件数：47件 ②ニーズシーズを発表するだけでなく、他業種からのニーズシーズを聴ける場として活用され、これからの開発や事業展開について活発な意見交換や検討が多くなされ、滋賀県の製造業のさらなる発展につながった。	実際にマッチングし、事業として展開していくには、検討や試験などを重ねていく必要があることから時間を要する。すぐに売上につながらない。	9,540	モノづくり振興課
新 イノベーションエコシステム創出支援事業	大手企業・大学等のニーズ・シーズとそれに合致する中小企業等の技術等を募集し、オープンイノベーションビジネスマッチングを実施する。	参加者の共同研究や製品開発など事業連携を検討した件数：10件					「自社の技術の見直しや、気づきにつながるような機会となった。」「どういった事業展開をしていく必要があるのか、わかった。」など今度の事業展開につながる前向きな意見が多くあった。			

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

### 【新しい観光の振興】

102 <重点Ⅲ>	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい観光の一つとしてワーケーションを推進し、観光三方良し（①宿泊事業者の平日を始めとする宿泊率向上、②企業の働き方改革やSDGs等の企業価値向上、③琵琶湖や森林の保護活動等への参加者確保）の実現を目指す。	滋賀県でのワーケーション体験者数：150人	新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度事業を繰り越して実施した。なお新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年度事業は中止した。	B	-	-	①体験者数150人を目標として設定し、141人の参加者を集客した。	企業等がワーケーションを導入するには企業の就業規則の改正等の社内整備が必要。ワーケーション先として滋賀県が選ばれる為のPRも必要。	8,430	観光振興局
新 ワーケーション推進事業	○地域の課題解決につながるような地域活動を含めたワーケーションプランの作成 ○モニターとしてアンケート等の協力を条件に、滋賀県でのワーケーション体験者の宿泊費補助 ○今後の滋賀県におけるワーケーションの展開に向けた報告書の作成							宿泊事業者にとって、平日の稼働率向上、宿泊日数増加につながる為、期待が大きい。		

### 【県内への新規立地・再投資の促進】

92 <重点Ⅲ>	県内への新規立地・再投資の促進	企業訪問件数：100件	Web面談等も活用し、サポートを実施した。	A	B	-	①企業訪問（対応）件数 94件 本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設・増設 4件	企業の抱える課題には庁内や市町と横断的に議論する必要があるものが多く、よりサポートチームとの連携強化が必要である。	15,892	企業立地推進室
企業立地促進応援パッケージ	立地企業への継続的なフォローを行うサポート体制の強化や、操業後の課題に向けた取組に要する経費への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。	本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設・増設：4件					②新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、企業訪問を積極的に行った結果、訪問件数は昨年度より増加した。企業からの相談や市町等を通じて顕在化した課題に対して、企業立地サポートチームの協力を得ながら対応した。	特になし		

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果  ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標	R 2		R 1				

【海外市場の積極的な獲得に向けた支援】

2 <重点Ⅲ>										
滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業	産学官金民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア地域を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を支援。・国内外の展示会への出展に加え、海外の水環境ビジネス企業との商談の機会を設けるなど販路開拓を支援。	水環境ビジネス関連の商談件数：240件	海外現地での商談会の実施は困難であったため、オンラインを活用し、商談会を実施した。	A	A	A	①新型コロナウイルス感染症の影響から、海外に渡航して現地で商談会を実施することは困難であったが、オンラインを活用し、商談の機会を創出することで、目標数値を達成することができた。(271件)  ②展示会への出展は「しが水環境ビジネス推進フォーラム」として複数社が連携して出展しており、発信力の面で相乗効果が得られた。	海外において必要とされる水環境分野の技術や製品については、現地の水環境課題や法制度等の変更によって大きな影響を受けることから、ビジネス化に向けては最新の現地事情・情報を適時・適切に把握する必要があるが、新型コロナウイルス感染症により渡航が制限されていたため、現地での情報収集や調整に影響が出ている。	24,473	商工政策課
	「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の海外での実証試験、国内外での販路開拓等を支援							海外において事業を進める上で、現地に渡航できないことで計画に遅れが生じている現状であるが、オンラインも活用しつつ、工夫しながら海外での事業展開を進めていきたい。		

事業番号	事業の目的	令和3年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス 感染症の 影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

13 <重点Ⅲ>	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談対応・ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援。	海外展開にかかる相談対応件数：月平均30件	Web、オンラインを使ったセミナーや商談会など、新しい方法での支援を展開する。	A	B	A	①海外展開にかかる相談対応件数の月平均は20件。海外展開成功件数は18件。 ②ジェトロが国内外のネットワークを駆使して支援に取組み、県内企業に対して、海外ビジネスの情報を入手できる窓口を提供することができた。また、海外バイヤーとの商談会等の開催により、具体的な成約案件を創出でき、新たな販路開拓に寄与した。	ジェトロ滋賀の認知を広め、さらに利用を促進する必要がある。	15,039	商工政策課
海外展開総合支援事業	○ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に体操する。 ○ASEAN地域を重点的に県内中小企業の海外事業展開を図る。	海外展開成功件数：15件						県内にいながら、様々な海外ビジネスの情報を得られる機関の存在はありがたい。		

14 <重点Ⅲ>	県内企業の海外展開を通じた県内企業の経営の強靱化、反転攻勢への取組を後押しする。	支援件数：14件	ジェトロ滋賀と連携の上、補助事業の進捗や方針を適宜確認し、補助事業者をフォローアップしながら進める。	A	-	-	①33件の応募があり、16社に補助金を交付して支援を実施。新たな海外展開・輸出等につながった件数は10件。 ②本補助事業を契機として、新型コロナウイルス感染症の影響下でも実施できる広告宣伝方法を各事業者が考え、海外展開への取組を行った。	本事業で創出されたモデル的な成功事例の、効果的な横展開方法を研究し、実施する必要がある。	15,907	商工政策課
新 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業	県内企業の海外展開に関する新たなチャレンジに対して、必要な経費を補助する。また、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携の上、採択企業への支援を実施し、効果の最大化を図る。	本補助事業の実施により、新たな海外展開・輸出につながった件数：7件						国内よりコストのかかる海外展開の取組に対して、資金的な支援をいただけるのは、大きな後押しになっている。		

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標	R 2		R 1	①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか		施策利用者の 具体的な声・意見等	

## 【滋賀の食材の魅力と消費拡大】

75 ＜重点Ⅲ＞	「生活」と「生産」が距離的に近い特徴を持つ滋賀らしさを活かし、安定的な市場流通に加え、直売所等の機能強化や通信販売等の多様なサプライチェーンの実現を図る。	OSNSサイト フォロ ワー数 ：7,000人  ○「おいし がうれし が」キャン ペーン登録 事業者数 (生産者以 外) ：1,050事 業者  サプライ チェーンの 強化に取り 組む事業者 数：20事業者	影響なし	B	-	-	①数値目標の達成状況 OSNSサイトフォロワー数： 6,742人 ○「おいしがうれしが」キャン ペーン県内登録事業者数： 1,065事業者 ○サプライチェーンの強化に取り 組む事業者数： 19事業者  ②研修会の開催や専門家の派遣 により、農業者や漁業者のICT 活用力のスキルアップが図られ、 ネット販売など新たなサプライ チェーンの導入が進んだ。	専門家派遣など引き 続き農業者・漁業者 への支援を行うとと もに、事業の積極的 な利用を呼び掛ける。  ネット販売など新た なサプライチェーン の構築には、ICT活 用スキルの習得が不 可欠である。	4,048	みらいの農業振興課
新 「滋賀の 幸」サプラ イチェーン 構築支援事 業	○ICT活用力の強化 ・農業者・漁業者のICT活用力の強化 ・直売所等における情報発信拠点機能の 強化 ○多様な人材確保・サプライチェーンの 構築 ・直売所を拠点とした多様な担い手確保 と新たなサプライチェーンの構築の支援									

事業番号	事業の目的	令和3年度の事業の目標 (数値目標 または 定性目標)	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R3年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果		
事業名	令和3年度の 具体的取組内容	アウトカム目標			R 2	R 1		①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等

105 <重点Ⅲ>	近江牛の流通拡大による、近江牛に関する中小企業の活性化									
"ブランド近江牛"流通パワーアップ事業	○京都や首都圏での、近江牛の広告掲載 ○近江牛の魅力を発信する取組への補助(近江牛フェアの実施など、近江牛の魅力を発信する取組への支援)	近江牛取扱店舗数 : 310店舗 (R3年度)	社会情勢に合わせ、広告掲出時期等を調整した	B	B	B	①近江牛取扱店舗数 292店舗 ②近江牛の魅力発信やキャンペーンの実施により近江牛の認知度向上につながった。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても効果的な近江牛の魅力発信方法を引き続き検討し、近江牛取の消費拡大と取扱店舗数の増加を図る必要がある。  近江牛の魅力発信やキャンペーンの実施により近江牛取扱店から販売促進につながったとの声をいただいている。	919	畜産課

106 <重点Ⅲ>	担い手漁業者の販売スキルの向上および新規就業支援									
新	①意欲ある担い手と飲食店等との連携による湖魚の魅力発信 ②担い手漁業者の漁業技術や販売スキルの学び合いの場の提供および新規就業者研修の実施 ③WEBサイトでの担い手のPR活動の発信を通じた、琵琶湖産魚介類の消費行動の喚起。	琵琶湖産魚介類を活用する事業者数(琵琶湖八珍マイスター登録店舗数) : 252店舗 (累計)	新型コロナウイルス感染症の影響下で、琵琶湖八珍マイスターの新規登録はなかった。一方で、期間限定のメニューフェアでは、新規取扱店もあり、今後の継続的な取扱への足掛かりとすることができた。	B	-	-	①新型コロナウイルスの影響下で、新たに琵琶湖八珍マイスターへの登録はなかった。R3年度末の登録店舗数: 245店舗(累計) ②意欲ある担い手を対象に、「料理人の求める湖魚とは?」というテーマで市場ニーズの把握する研修を実施や、担い手と飲食店とがタッグを組んで湖魚メニューフェアを展開を通じて、担い手の儲かる漁業の意識醸成を図ることができた。	卸等、流通事業者も含めた一体的な流通現場の体感を通じた意識醸成の機会について検討が必要。  漁協の販売担当とも連携するなど、多様な流通体制があればより湖魚の利用がしやすくなる。	13,780	水産課